

一九七七年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社

発行人 滝野 忠

e-mail: shakaisushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)3377-4649 FAX(03)32299-5367
振替 〇〇一〇〇一九一五八四三二 労金 中央労金本店 No.1154163

購読料 月額700円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言

国際金融危機と世界同時不況

小林 晃……2

オバマは「チェンジ」できるか

編集部……3

金融危機の現段階

……5

—アメリカ発「金融危機」は世界恐慌へ(二)—

初の統一集会で原和美さんの元気な発言

稲村 守……8

—「日米合同軍事演習反対、11・22あいは野集會」成功—

労働組合、団結、そして権利

山下 俊幸……11

—労働組合運動入門(三)—

読者からのおたより

……14

旬刊 社会通信

NO. 1038

二〇〇八年二月一五号

二〇〇八年二月一五号発行
(毎月一日・一五日二回発行)

国際金融危機と世界同時不況

世界経済はいま、アメリカ発の国際的金融危機とこれを引き金とする世界同時不況・恐慌に見舞われ、かの三〇年代世界大恐慌の悪夢のグローバルな再現を「回避」すべく大わらわである。

危機と不況「克服」の「打開策」を話し合うため、従来のG8に新興国や中進国も加えたG20が新たに初めて開催（〇八年十一月十五日閉幕）された。議長・ブッシュは、危機の原因について、「いくつかの先進国の当局はリスクを適切に評価せず、金融の技術革新についていけなかった」と、まるで他人事のように総括している。

学者たちも、「打開策」をひねり出すべく、いわば総動員されている。その一人、E・トッドが面白いことを言っている。

米国「神話」の崩壊

「米国はもはや解決ではなく問題をもたらす存在である。米国の腐りきった金融業界は、世界中に何の価値もない証券を売りまくった。人類史上これに匹敵するひどい詐欺があっただろうか」

「世界経済を牛耳っているのは、ウルトラリベリズム（行き過ぎた自由主義）などに基づいた、常軌を逸した考え方だ。この世界で資本主義が唯一の現実的な制度であるのは間違いない。ただ、資本主義にも善玉と悪玉がある。いい資本主義はうまく統制され、悪い資本主義は国家の関与がなく無秩序だ。

皮肉なことに、資本主義がより優れたシステムだというのは、共産主義が存在している限りでの話だ。てんびんの反対側の重しだったソ連が崩壊し、市場原理を制御していたすべてが取り払われてしまったために、世界は極めてばかげた道を歩んだ。資本主義の悪い面ばかりが残った。

米国は、すでに産業が地盤沈下し、経済の溶解が八〇年代に始まっていたことを、すっかり忘れていた。グローバル化が始まり、世界金融の中心に米国の金融業界がどつと入り込んだ。米国は一五年も二〇年もの間、借金で暮らすことができた。今回の危機は、こんな事態が現実へと着地していくことを意味する。

一九二九年の大恐慌は、英国による世界経済の支配が崩れたことが原因の一つだった。その後やってきた米国支配は長く続いた。米国に対して、みんな『ダイナミックで、何の問題もない』と信じていた。人々がそういう幻想を抱いている限り、経済システムも機能する。米国は神のような存在だった。

その神話が崩れつつある。」（「朝日新聞」〇八・一〇・二二）。

トッドの限界

現状にたいする批判は、痛快で小気味よく、概ね正鵠を射た主張である。だが、「処方箋」を主張する段になると、ブルジョア的なないし社民的な理論的限界が露となる。

資本主義は、間違いなく「唯一の現実的制度」であるが、資本主義にも「善玉」と「悪玉」があり、「いい資本主義」と「悪い資本主義」がある。政策いかんで、「いい資本主義」へ「チェンジ」出来る。現在、世界中に噴出している資本主義の「悪い面」も、政策と処方箋のいかんで「克服」できる、という。

だが、言うまでもなく、ブルジョア国家による「処方箋」とは、新自由主義的であれ新ケインズ主義的等々であれ、独占資本とその国家権力による、勤労国民への犠牲の転嫁と新たな搾取の強化以外には、基本的にありえない。勤労国民の生活と権利の維持・改善は、一にも、二にも、三にも、政策闘争を含む抵抗と組織された力のいかんにかかっている。

傲慢で厚顔なブッシュ政権も、任期いっぱい居座り続けたうえ、事実上、大敗して崩壊した。すなわち、オバマが、大統領選ならびに両院選で大勝した。オバマ政権が、よりましな政権であることは、ほぼ間違いないとしても、その評価は、彼の演説ではなく、スタート後の実行と行動に待たなければならぬ。（経済学者・小林 晃）

オバマは「チェンジ」できるか

二つの歴史的課題

オバマ君への期待は高い。オバマは「チェンジ」を訴え若者、マイナリティー、労働組合員、そして閉塞感からの解放を求める国民から高い支持を得た。現地アメリカ、遠いヨーロッパ、そして日本でも「革命」が起きたかのような熱狂ぶりである。当のオバマは新閣僚を次つぎ任命し、すでに「新大統領」としての歩みを開始した。

オバマは何を「チェンジ」しようとするか。資本主義の変革、改革でないことはたしかだ。オバマ君が求めようとするのは、ブッシュによって分裂させられたアメリカの「統一」だ。この分裂は金融恐慌、イラク・アフガン等への侵略戦争が原因だ。だから、オバマの任務は二つ。金融恐慌をできるだけ速く終息させアメリカ産業・経済を軌道に乗せ、侵略戦争を終わらせることだ。

アメリカは二大政党制、しかも二つのブルジョア政党が政権交代をくり返してきた国である。共和党は宗教、イスラエル閥、大農業資本家、油に象徴させる大資本家、そして地方を支持基盤とし、民主党は一九三〇年代の「ニューディール連合」が象徴的だが、マイナリティー（非白人の移民層）、労働組合員、都庁のインテリゲンツィア層を支持基盤とする。したがって、この二つの党にはヨーロッパの労働者政党と保守党にみられたような階級的な違いはない。国民・労働者は己れの未来のために大統領選という普通選挙権を行使したのではなく、政治的に資本家階級のしつぽとして存在しつづけてきた。

共和党と民主党は政策的に大きな違いはあるか。ない！あるとすれば政策の濃淡、すなわち権力者と権力を闘いとる者との違いである。この構図をブッシュの失政が大きく変えた。それが前に述べたブッシュが残した歴史的な宿題、①金融恐慌解決、②

侵略戦争終結である。

オバマがいうチェンジとはブッシュの金持ち優遇の政治から貧乏人優先の政治。投資会社をのさばらせた自由貿易至上主義の政治から福祉・所得再配分への政治への「転換」である。これはオバマにとつて至上命題となる。なぜなら、オバマは貧乏人から六億ドルもの政治献金を提供され勝利したからだ。

共和党政権は金融恐慌対策ですで一兆ドル以上もの資金を投入するばかりか、ローン市場への八千億ドルもの追加策を発表した。すでに約二兆ドル弱が支出される。

オバマは経済再生への追加景気策をしてビッグ・スリー支援をふくめ五千七千億ドルを財政出動を考えているという。財政赤字は増すばかり。サムエルソン、そして「通信」(十一月一日号)でも紹介したが、クルーグマンはかつての「ニューデール」以上の財政出動をオバマに求める。

「現代版ニューデール」の限界

「現代版ニューデール」は成功するか。不可能だ。ルーズベルトの時代、アメリカは世界の工場であった。当時、世界貨幣だった金は財務省・FRBの大金庫に天井に届くまでに積み上げられていた。生産・消費を拡大し失業者を減らすため次つぎと巨大な公共事業が展開された。ニューデール政策でアメリカ経済、そして世界経済は立ち直ったか、否である。戦争(第二次世界大戦)が「解決」しただけだ。

この十数年のアメリカの繁栄は投資銀行、投機によって作られた。価値は直接的生産過程がつくる。投機は新しい価値を生むことはない。さまざまな債権への思惑がバブルをふくらませ、バブルという「虚」が破裂した。今のアメリカに金融業に代わる産業はあるか。ニューデール政策の基礎をつくった巨大な生産諸力はあるか。ないのが実体だ、だから唯一の製造業自動車産業の衰退と立て直しにあたふたする。

無制限な財政出動は財政赤字を膨脹させる。ドルが世界にバラまかれる。世界の金融業者はドルで取り引きする。だから、こんなにドルが増刷され続けているのに、ドルの為替レートは上がり、円以外のどの国の通貨に対してもドル高となっている。世界金融恐慌を発生させたその国の通貨が価格を高くする。これは絶対的矛盾といえないだろうか。

財政赤字をふくらませる原因は他にもある。イラク・アフガンへの戦費だ。ブッシュはこれまでに四兆ドルを使った。戦争は終わるどころか、ますます戦域を拡大している。たとえばパキスタンというようにだ。インドでの「テロ」は、戦域が中東からインド大陸への波及を意味する。終息どころか拡大である。

「対テロ」戦争への政策はオバマとブッシュに根本的な違いはない。オバマはアフガンこそテロの温床と介入策をさらに強めることを宣言し、パキスタンへの攻撃も広言している。一年半の間に撤退するというイラクでは十四万の軍を撤退させることは容易じゃない。撤退後、イラクでは石油利権をめぐる宗教、民族間の対立が激化する。

こうみてくるとオバマ君の「チェンジ」は二つの「戦争」をさらに泥沼化させるばかりか、財政赤字拡大でドル不安、全面的な恐慌の可能性が高まっていく。

金融恐慌の現段階

—アメリカ発「金融危機」は世界恐慌へ(二)—

金融恐慌の基礎

今回の恐慌は信用・金融恐慌としてまず現れた。商品生産の発展は貨幣を商品の持ち手からは商品—貨幣、貨幣の持ち手からは貨幣—商品の売買機能として貨幣の役割を流通手段から支払い手段とした。消費者と商人の間の売買は貨幣で即時に決済される。これが貨幣の流通手段としての役割である。商人どうし、産業資本家どうしの取り引きは信用制度の発展とともに手形による決済となる。この手形を媒介するのが銀行で、ここでは貨幣は支払い手段として機能する。

信用制度は株式会社の発生とともにさらに拡大し、信用制度の拡大は「売り」と「買い」の分離を促進することによって、投機の基礎をつくる。貨幣・信用・金融恐慌の大元である。経済が拡大基調、好況↓繁栄状況にある時、債権証券（手形）は決済手段として膨脹しつづけていく。バブルの時、それは最高潮となる。この時、実体経済ふくめ投機は最盛期にあるから、だれも手を引くことはしない。そしてガラ（恐慌）が発生する。

これらは資本主義社会発生以来、何十回、何百回もくり返されてきたことだ。そのたびに資本への規制が不十分だったと反省がくり返される。今回もそうだ。投資銀行への規制が野放しだった。だから規制を強化しなければならぬ。

投機は新しい価値を生むことはない。投機は幻想・架空の利子生み資本であり、想像的な貨幣資本、貨幣資本の蓄積であるにすぎない。投機が破裂した時、彼らが必要とするのは株式、社債、これらに類する証券でなく貨幣だ。だから、彼らはそれら有価証券を質に入れるか売るか大童となる。恐慌時、株式、債権の価格は暴落する。それでも現金を得たいとする本能はそれら価格を引き下げる。銀行間の資金のやり取りは閉ざされ、資金ショートが起きる。利子は高くなる。金融資本ですらやっつけなくなる。以上を一般化すればこうなる。

信用制度はバブルを拡大

資本主義経済様式は利潤、剰余価値生産を唯一、絶対的な目標とする。一九世紀前半から始まった産業革命は産業資本による価値増殖を社会的に一般化し、社会的生産手段が個人所有に「専有」され、生産手段を収奪された個人々は労働力を売って他生活の術を持たない賃金労働者に転化された。個人的所有から始まった企業の価値増殖は資本の蓄積・集積・集中で信用制度を拡大し、株式会社をつくり出した。

信用制度は貨幣から流通手段としての役割を解放し、支払い手段に変える。商品は貨幣と引き換えにでなく、書面での一定期日の支払い約束と引き換えに売られる。いわゆる手形である。信用制度の発展は貨幣取引業を生み、貨幣資本の管理、つまり貨幣の貸借が貨幣取引業者の特殊な業務となる。いわゆる銀行業である。銀行は企業家や商人が扱う貨幣資本をまず集中する、貨幣資本家たちは銀行に預金する、銀行制度の発展は預金に利子を支払うようになる。すべての階級の貨幣貯蓄や一時的な遊休貨

幣が銀行に預金される。銀行はそれだけでは貨幣資本として働くことのできない小さな金額が大きな金額にまとめられて、一つの貨幣力をつくり社会的な力となる。

資本主義は資本主義だ。その資本主義に時代に応じた名がかぶせられる。カジノ、金融、グローバル、新自由主義、はては強欲資本主義といったように、十年前にはニュー・エコノミーとの名称もあった。

ニュー・エコノミーの時代には、一九三〇年代の大恐慌で恐慌を阻止する制度がつけられた。したがって、資本主義は「制御」できる経済体制となったと声高に喧伝（けんでん）された。ニュー・エコノミーは九〇年代以降の金融恐慌で幻想でしかなかったことが暴露され、そして今、誰もが「百年に一度」という恐慌である。

今日の恐慌は借金までも証券化し、それを商品として売り出す信用制度の膨脹から始まった。今の若者の消費志向はどうか知らないが、六十年代前後の者は親から、「貯金してから買いなさい。借金はダメよ」と教育を受けた。現実はどうか。カード万能社会だ。TVでは一万円たらずの商品でも一年でローン購買をとの宣伝が蔓延する、利子は安くない。これが百万単位になればどうなるか。家計破産である。

アメリカの消費生活は借金でまかなわれてきた。住宅、自動車を買う。それらを担保に借金をし、日常生活をまかなうというようにだ。その結果、収入の一三〇%余もが消費に当てられた。住宅価格が値上がりしつづければこの回転は維持される。いつかバブルははじける。

バブルははじけてからわかる

金融恐慌の発祥地アメリカでは、バブル破裂が予見できなかったのかどうかと、バカげた論議がおこなわれている。バブルははじけてからわかるが、資本主義的生産様式が世界に根づいてからの法則だ。今回の恐慌は貨幣・信用・金融恐慌だ。前稿でマルクス・エンゲルスの恐慌論で述べた産業恐慌とは違う。

産業資本の発展、その結果としての資本の蓄積、集積、拡大な通信・運輸資本の拡大とともに、重化学工業を進展させ、銀行業を遊休貨幣を産業資本に融通する仕事を拡大させるばかりか、遊休資本を投資に導き入れる株式資本を大きくした。株式資本は証券業を大きくするばかりでなく、社債等の取引き市場を拡大させる。

企業への資本注入の基本とされる「優先」株、「普通」株の区別は、株式、証取引き市場開設以来の歴史である。企業が存亡の危機におちいった。その企業に存続の可能性があるか。「ある」と判断した投資家は、倒産瀬戸際にある企業の株を買う。その株は議決権はない。しかし、企業の動向を支配し、普通株以上の配当を得る、このシステムはマルクス・エンゲルスが株式会社論を説いて以降、変わらない。

破たん処理

金融恐慌発生時、そして世界への拡大が明らかとなるにしたがい欧米の資本主義国は破たん処理をおこなった。

第一。破たん会社の強者への合併で影響を最小限におさえたいとするもので、これには米国では証券会社・投資銀行メリルリンチ、ベア・スターンズの大銀行バンク・

オブ・アメリカ、J Pモルガン・チェースへの合併、英国ではH B O SのロイズT S B合併、独ではコメルツ銀行によるドレスナー買収等があった。

第二。破たん銀行の国家管理、いわゆる国有化である。米国では住宅金融公社に二千億ドルの資金を注入、生命保険会社A I Gに八百五十億ドル注入した。ベネルクス三国ではフォルテス、デクシア、アイスランドではグリトニルというようにである。

第三。「破たん」を米政府から突きつけられたのが証券会社のリーマン・ブラザーズだ。恐慌は強者が弱者を収奪する機会でもある。リーマンの太平洋・アジア部門をたつたの三円で手に入れたのがノムラ証券。リーマンは世界の金融資本の餌となった。

第四。価値は労働生産過程がつくる。株式会社、証券取引所、信用制度の発展は、虚飾の価値、投機による架空資本の膨張を生んだ。マルクスは、株式会社について①従来は政府企業だったような企業が会社企業になる基礎を与えた、②個人資本に対立する社会資本、③資本主義的生産様式そのものの限界のなかでの、私的所有としての資本の廃止、そしてこれが「所有と経営の分離」など云われ、資本主義変質論に利用される根拠について④現実に機能している資本家が他人の資本の単なる支配人、管理人に転化し、資本所有者は単なる所有者、単なる貨幣資本家に転化すると述べている。

株式会社は独占資本、国家の干渉―レーニンはこれを金融資本、金融寡頭制と帝国主義論に発展させ、ロシア革命の基礎をつくった―新しい金融貴族の再生産、新しい種類の寄生虫―レーニンはこの理論を『帝国主義論』第八章「寄生性と資本主義の腐朽化」で①「利札切り」生活者、②金利生活者、③高利貸国家として発展させた―をつくり出した。現金融恐慌をもたらしたのは、まさにこんな連中である。

最近、経営者資本主義に対比し、株主資本主義なる言葉が労働組合サイドでつかわれる。発信元はロナルド・ドーアなる学者で、彼はこれまで日本は会社の主要構成員の社員に報いてきた、今は株主偏重だと、諸悪の根元を株主資本主義に求める。ここで、あらためて確認しなければならぬのは、株主とは何か、配当とは何かである。

株主は個人、金融業者、機関投資家である。問題は機関投資家で投資ファンド、ヘッジファンド、すさまじくふくれ上がった年金基金が株価を左右し、利余価値の分け前にプラスして架空資本をふくらませ金融恐慌の元をつくったのだ。

金融制度安定化

金融恐慌は世界に拡がった。次にとりくまれたのが金融安定化の方策だ。金融不安は国民に「おれの貯金は大丈夫か」と不安心理を醸し出す。金融資本同士の取引きは細り金利が上がる、貸し渋りが拡がり資金ショートが起きる。投資ファンドは証券、債権を現金に変えるため投げ売りする。こうした一連の行動は金融危機をさらに加速せずにはいけないというわけだ。

そこでとられた方策の第一が信用収縮、貸し渋りを防ぐための資金供給、第二に金融機関再建のための①資金注入、②銀行間取引への政府保証、③預金者保護、第三は株価対策としての①空売りの禁止と規制、②政府持株の売却凍結、③自社株買い促進、④証券税制の優遇等であり、大銀行には日銀への預け入れを義務付けられる預金準備率の引き下げばかりか、この準備金に利息までつけるといった大盤振るまいであ

る。

ついでおこなわれたのが①利下げ、②資金供給、③経済活性化のための金融政策だ。金融危機は米国からヨーロッパへ、そしてBRICs、新興国に急速に波及した。G7、そしてG7だけじゃ有効に対処できないとG20の諸会議が相次いで開かれ、IMF、IBRD（世界銀行）の再編、役割強化が議論された。

IMF体制は一九四五年、第二次世界大戦後につくられた。第二次世界大戦で米国を除くすべての国が戦争の惨禍に見舞われた。他方、ソ連を中心とする社会主義世界体制が成立した。IMFをつくったブレトンウッズ体制は資本主義諸国の復興、そして対社会主義戦略を合わせもった。時代は変わったとIMFの変革、新しいブレトンウッズ体制がもさくされはじめたのだ。

これらに使われる資金供給はどれだけか。米国だけでも①金融安定化法案七千五百億ドル、②住宅二公社への債務保護枠二千億ドル、③銀行への支援一千一百四十億ドル、④住宅ローン借り換え保証三千億ドルとすでに一兆ドルを超え、一兆五千億ドルにもなる、と予想される。これらにヨーロッパ諸国、そして各国中央銀行がおこなったドル資金供給の総額は天文学的数字におよぶ。

金融恐慌が生産過程に波及

これでも金融危機は納まる兆しはない。その理由は大きく二つだ。一つはバブルをおこした直接の原因は不動産・住宅価格の値上がりだ。土地・住宅ローンが証券化され全世界にばらまかれた。それら資産がいったいどれほど磨損（まそん）しているかわからない。というわけで不良資産の評価がまったく不能であることだ、当初、米国の金融安定化法案に示された七千五百億ドルは不良資産の買い取りに回されるとされていた。しかし、評価損がどれほどになるか判明せず手つかずのままだ。

二つは米国はむろんヨーロッパ諸国のほとんどの国が帝国主義時代最大の特徴である寄生、腐敗国家化していたことが一挙にさらけ出されたことだ、労働生産過程こそが新しい価値をつくり出す。貨幣資本は生産過程に投げ込まれることなく投機に走った。金融不安は「国家倒産」までいわれる事態をつくり出した。

金融安定化の方策はすべて打たれた。しかし、株価動揺は納まらず、ここ数年値上がりを続けた天然資源、食糧品・農業価格は暴落し、GM等に示されるように実体経済に波及し始めた、そこで強調されているのが財政出動、景気刺激策だ。（つづく）

初の統一集会で原和美さんの元気な発言

—「日米合同軍事演習反対、11・22あいば野集會」成功—

〈近江九景？〉

読者は「近江八景」をご存知だろうか？中国湖南省にある洞庭湖の名勝になぞらえて、一五〇〇年に公卿が詠んだ和歌八首がもとになっている。「石山の秋月」「瀬田の夕照」「粟津の晴嵐」「三井の晩鐘」「堅田の落雁」などに加えて、「今津の（日米合同軍事演習反対）集會」も入れたい気分になる。「平成の大合併」で高島市になった

が、今津町・橘公園には、日米合同軍事演習ともなると、入れ替わり立ち代り反対集會がもたれる。これまでは、市民集會、平和フォーラム集會、共産党系の集會、そして学生などの小集會を含めれば五つも六つも、この静かな小さな湖西の北の町で土日祝日たんびに集會とデモが繰り広げられるのである。もちろん悪いのはアメリカ軍と自衛隊、なかならずく防衛省・日本政府が元凶である。そもそも夜になると花火大会さながらに、平素の自衛隊独自演習も年間三百何十日強行されているので、そちらの騒音の方が甚大ではあるが。

この三々五分で役所も警察もスーパーも図書館も駅にも着いてしまう町で、なかなかならないのかという声が内外にあがっていた。いかにも敵に対し細分裂している。これを今回は難しい、近畿・滋賀から突破した。三大集會の中で、前二者の統一を果たした。十一月二二日、滋賀県高島市今津町橘公園で「日米合同軍事演習反対！11・22あいば野集會」が開かれ、九回目の日米合同軍事演習に反対する市民・労働者の声を高らかにあいば野大地に響かせた。

今回初めて市民団体「あいば野に平和を！近畿ネットワーク」（連絡先・憲法を生かす会滋賀）と「フォーラム平和関西ブロック」（連絡先・滋賀県民運動センター）が共催して、広範な市民運動・平和運動のネットワークとかつての平和運動を継承しようとする組織の近畿レベルの統一集會として注目される中、大きく成功した。

〈初々しい挨拶〉

昼過ぎ、小雨が時雨れる湖西の公園に参集した六百人の市民・労働者は、まず「歌う難波の巨人」趙博さんの元気みなぎる歌とトークで激励を受ける。三十分のミニコンサート最後のインターナショナル絶唱の頃には雲間から太陽も現れはじめ、少し元気になる。

滋賀県民運動センターの大谷事務局長とアジア共同行動京都・服部運営委員の司會で開始した集會は、歴戦の闘志ばかりが登壇するのになぜかこの日は初々しい。主催者挨拶も二人。フォーラム平和関西ブロック・富永猛議長は「十一月二十八日から十二月十七日まで、陸上自衛隊山口駐屯地の第十七普通科連隊と在沖繩米軍第三海兵展開部隊第三十一機動展開隊約四百二十人で日米合同軍事演習が強行される。この集會に先立って今津駐屯地に向き、浜田防衛大臣宛抗議申し入れを行ってきた。この演習の目的は、有事法制体制化、日米軍事同盟の再編強化をはかり日米共同作戦結合を推進して、アメリカの世界戦略に基づいた戦争する自衛隊づくりである。PAC3配備をこのあいば野に公言（来年二月から夏）しているが、関西全体の運動課題として。次の総選挙で政権交代をはかり、日本の平和政策を変えよう。共同集會の開催は大変嬉しい」と、メモも見ずに全面展開。

もう一つのあいば野に平和を！近畿ネットワーク・野坂昭生代表は「巷に労働者の首切り・派遣。働いても食べていけないワーキングプア、格差社会。われわれの税金を使って人殺し訓練。集団的自衛権そのものだ。そんな金があるなら福祉と教育にまわせ。PAC3配備でも共同行動を」と、市民団体代表というよりはこちらが労組代表のような大アジェーション。

〈政治をあきらめない！・原和美さんの訴え〉

そして参加団体からの発言も三人ずつ。「滋賀から2・11建国記念の日反対集会での共同など積み重ねて近畿の皆さんに共催をお願いしてきた。こういう緊迫した改憲の情勢、新しい米軍再編の状況の下で、小異を捨てて大同につく集会がもててうれい。更に発展を」(滋賀県民運動センター・木戸進次議長)、「外相サミット反対闘争で全近畿から五百人結集。戦争のない新しい世界を。11・29―30の岩国集会に参加を」(アジア共同行動京都・山本順事務局長)、「山内徳信参議の秘書をしている。参議院の田母神証言は、きわめて危険な自衛隊の動きだ。○三年から『国家観・歴史観』という自衛隊の講座を田母神自身がやっている。彼はクーデターのつもりでしゃべっている。与野党逆転を展望し頑張ろう」(しないさせない戦争協力・関西ネットワーク・服部良一共同代表)、「もんじゅ、福井などの原発反対闘争とあわせ闘う」(京都平和フォーラム・今井議長)、「麻生政権は定額給付金など批判が後を絶たず、悲惨な事件も連日起こる。田母神問題など、既成事実の積み上げがなされるが、政治を決してあきらめない、このような取り組みを許さない。」(憲法を生かす会・神戸・原和美)。

原さんは十九日、ハワイ沖で海上自衛隊がイージス艦からの迎撃ミサイル(SM3)発射実験で失敗し、六十億円が消えたこと(読売新聞は「今回の実験失敗は日本が進めるミサイル防衛(MD)の計画についても大きな影響を与える」と報ずる…11・20)にも触れ、「総選挙で政治を変えるため、私もその役割を果たしたい」と決意表明。前日、大阪湾でのイージス艦ラッセン入港反対闘争を取り組んできた、かつて能勢アイキ配備反対闘争を勝利した大阪平和人権センターがトリを勤めた。

続いて沖縄・辺野古の「へり基地反対協」と「住民投票の成果を活かす岩国市民の会」、平和フォーラム中央からの文書メッセージが紹介され、横須賀・韓国含めて米軍基地再編強化と闘う仲間と連帯していることを司会者が強調した。

そして全交滋賀・中川氏から「この画期的な統一行動をさらに発展させ、母なるびわ湖を軍靴で荒らすな！」、「憲法九条改悪に反対し、アジアの民衆に反対し闘おう！」の声を響かせ、「反戦・平和」の運動を燎原の火のように全国・全世界に発しようではありませんか」という集会決議が提案され採択された。

平和フォーラム兵庫・高橋事務局次長の発声による団結頑張ろう、地元で会場設営・警察との折衝などすべて御世話になった地元・高島地区センターのデモ行進説明を受け、集会参加者は陸上自衛隊今津駐屯地第二営舎に向けた町内デモに出発した。

〈次はPAC3配備反対闘争〉

今年から来年にかけて新型ミサイルPAC3は、静岡県浜松、岐阜県各務原、三重県白山、滋賀県あいば野に配備が予定されている。11・22集会を主催した両団体は、さらに力をあわせてこの配備阻止闘争に立ち上がるうとしていくし、デモ行進で「解散総選挙を行え！麻生首相は退陣せよ！」とのシュプレヒコールをあげながら、国の平和政策の変更、そのための政権交代促進、護憲勢力の前進をも視野に納めた。

(「あいば野に平和を！近畿ネットワーク」事務局長・稲村 守)

労働組合、団結、そして権利

— 労働組合運動入門（三） —

労働組合とは何か

労働者は資本家⇨使用者との間で、労働契約を結び、労働力商品を売る⇨労務を提供することになります。

資本主義社会といわれる現代の社会は、資本家が社会全体を支配し、各個別企業も、資本家が支配し経営します。一部協同組合やNPOなどは、資本家以外の労働者や農民などが経営する場合がありますが、この場合でも、資本主義の枠の中で、許容の範囲に制限を受けます。

このように資本主義社会では、資本家階級が圧倒的に力を持ち支配していますから、生産手段を持たない一人一人の労働者は、立場が弱く「強いものにはまかれよ」と、言いなりになる以外ありません。低賃金を押し付けられ、サービス残業を強要され、文句を言うと、首切り、これが現実です。まさに今、その過程が進行していますよね。そこで、労働者は「一人は万人のために、万人は一人のために」と言われるように、労働組合という集団をつくり、資本家から身を守るようになりました。

「鰯」という魚は、弱い魚と書きます。小さい鰯は、鯨や鮪のような大きな魚に狙われます。岸壁から覗くと、小さな鰯は、集団で群れをなして泳いでいます。遠くから見ると、その集団は、黒く、大きく、強そうにも見えます。実を守るための本能的知恵かもしれません。

その鰯でさえ、群れごと襲われることもあります。

労働者も、一人一人では、資本家にたち向かうことも出来ませんし、人間としてさえ無視されます。労働組合は労働者が、自ら金（組合費）を払い、共通の利害にある労働者同士が、自らの利益のために、助けあい、資本家と闘う組織です。その労働組合も魂が入っていないと丸ごと乗っ取られます。

労働組合の誕生

労働組合は一人でもつくれますし、地域ユニオンや全国一般労組のように、一人でも、誰でも加入できる既存の組合もあります。

労働組合が出来ますと、これまで個人的に結んでいた労働契約の他に、労働組合として集団的契約を結ぶことが出来ます。これを労働協約といいます。確認書、協定書、合意書など、労資が合意したものは、すべて労働協約といえます。

労働協約は双方の合意が前提となりますから、労働者にとつて不利益な協定を結ぶことはありません。労働協約には、団体交渉のあり方、時間内組合活動、組合事務所を取り扱い、組合掲示板の設置などの労使関係を定めた債務的条項と、賃金や、安全や衛生、労働時間や休日、退職規定など労働者個々人の労働条件を定めた規範的条項があります。合わせて、総合労働協約と言っているのが一般的です。

労働者個人では弱いので、資本家と対等の立場で労働力の売買交渉は無理というものです。しかし、労働組合がありますと、労働組合と資本家（使用者）は原則、対等ですから、団体交渉を通じて労働条件を決定することが出来ます。

普通の商品なら売り手と買手が交渉し、合意が出来なければ商品の売買は成立しません。商店で買い物する場合「値切る」交渉をしている人がいますが、売り手が合意すれば売買は成立します。

労働力商品も団体交渉で合意すれば良いわけで、買手である資本家が不当な「値切り」（賃下げ）を求めたり、買い叩こうとすれば拒否をする。ストライキもあります。一人で拒否したのでは他に労働者を雇うことになりかねませんので、その時は労働組合として集団で行うことになります。

この場合、組合の団結の度合いや要求の正当性などもありますが、労働力商品は、労働者個人の肉体の中にあるだけではなく、日々肉体から生み出されるもので、冷蔵庫などにしまっておけば保存がきく、というものでありません。したがって、売り惜しみにも限度があります。

労働組合の政治活動

労働組合は労働者の労働条件を維持・改善を図ることを主要な目的としていますから、人種、思想、宗教、性別、身分等をこえて労働者が団結する組織です。組合員には、宗教に関わっている人も、無神論の人もいますし様々です。

労働者としての社会的地位、経済的地位の向上を共通の目的として資本家と闘うのが労働組合です。

団結とは、闘うために手を結ぶということであり、統一とは、目的達成のために信条の違いを超えて、ひとつになろう、ということなのです。

労働者の力を發揮するためには、企業内の団結だけでは不十分です。同じ産業の労働者と共同して闘うため産別組織に結集し、全労働者と統一行動も必要です。労働組合は主に、経済的な諸要求を勝ち取ることを任務とする大衆組織です。政党は政治的諸要求を実現するためにあります。

しかし、労働基本権の問題や平和の問題、社会保障など労働組合の課題であると同時に、政治的課題でもあります。したがって、労働組合は政治的に無関心で良い訳がありません。

政党と労働組合は、より緊密な関係が求められています。特に、労働者階級の利益を代表する社会主義政党との緊密な関係は不可避です。

労働者の権利とは何か

労働者の権利とは、どういうことでしょうか。「権利」という言葉は、よく耳にしますし、使用します。「権利が守られている。奪われている。破壊されている」とは、何を基準にして判断するのでしょうか。法律で決められていることを基準にするのでしょうか。

法律以上の水準を求めるのは誤りなのででしょうか。「生きる権利」「働く権利」とも言えます。どういふことか真剣に考えたことがありますか。

人間は「衣・食・住」が整っていないと生きていけません。同時に、日本国憲法でも保障されていますが、「文化的生活」でなければ、生きている楽しさ、生きがいを感じません。つまり、労働者の権利、その最低水準は「人間らしさ」が保障されることです。

ところが、この社会を支配している資本家階級は、社会の維持と利潤追求のために存在しますから、労働者の「人間らしさ」の保障など全く考えることはありません。その証拠に、労働者が必要なくなると、使い古しの「ボロ雑巾」を捨てるように、いとも簡単に、躊躇することなく平気で「解雇」してきます。

好況の時でも、1%程度の失業者をスペアとしてプールし確保しておいて、入れ替えをします。

解雇・首切りは最大の権利侵害です。日本には解雇制限法はありません。いくつかの事例を除き労働者の解雇は原則自由です。

しかし、常日頃、いつでも、どこでも労働者の解雇が起きているかという点、必ずしもそうではありません。「窮鼠猫を噛む」の例えのように労働者の反抗によって、返り血を浴びることがあるからです。

労働者が反抗したり、暴動を起こしたり、労働能力を低下させては、自分たちの利益や存在が危うくなりますので、ギリギリの水準で操作しているのです。

権利はどのように規定されるか

労働者の「人間らしさの保障」、「労働者が人間らしく扱われる」ということは、どういふことでしょうか。

まず、第一に労働者としての地位と利益が保障されることです。

「地位」とは、〇〇市役所の職員、〇〇会社の社員としての地位が保障されることです。この場合、雇用だけではなく、働く場所、職種などを含みます。首切りや配転、職種変更など、労働者の地位に関わる事項が一方的に強行されたのでは安心して生活することも、働くことも出来ません。

近年は広域配転で、単身赴任が増えていますが、人間らしさが保障されているとはいえません。夫婦関係・家庭生活の崩壊につながります。病気でも、障害があっても地位が守られなければ、生活できないのです。

「利益」とは、賃金、一時金、退職金や労働災害に対する補償など、お金の直接関わる問題と、労働時間、休日、休暇、労働条件などのことです。

サービス残業や時間外労働の強要など許されません。したがって、これら「地位」と「利益」が脅かされることを権利侵害といえます。

労働者の「地位」と「利益」は、労働者が人間らしく、文化的生活する第一歩といえます。

(山下 俊幸・つづく)

◇ 読者からのおたより ◇

ヒドイ 今の大分の採用をめぐる汚職もひどいと思いますが、この時に日教組も含めて「コネ」という攻撃は大きなねらいがあるのでは、と悲しくなります。教基法改悪に続き、中教審↓学習指導要領改悪、免許更新制導入；神戸教組もようやく免許更新制反対のニュースを出しましたが、職場が「免許更新制なんておかしい」という声が上がって欲しいです。教育労働者として誇りが大事にしたいです。
(兵庫・K)

編集部より 過日、若い先生方の前で話をする機会がありました。どこから入っていくか、シンドかった、一〇三四号で大分の問題をとり上げました。この稿は大分県の「国鉄闘争に連帯する会」にのせられていたものです。

「足跡」残す この度も、私たちの〇〇ニュースの記事を、通信に掲載して頂きましてありがとうございます。心から感謝いたします。あの大災害から、四五年を過ぎ、患者も家族も高齢化致しました。これまでの闘いの足跡をのこすべく、沖克太郎さんを柱に今、一生懸命に整本活動をとります。来る四五回十一・九抗議集会までに仕上げる予定です。集会も今年は、十一月九日（大災害当日）が日曜日なので準備を進めているところです。
(清水栄子)

編集部より 「足跡」は仕上がりまじょうか。そして四十五回めの抗議集会ははどうでしたでしょうか。国鉄闘争ですら二十二年めですものね。ご健闘祈ります。

掲載ありがとうございます 『社会通信』No.一〇三二に「日刊ちゅうたん」終刊と取り上げていただきありがとうございます。その中でもっとも楽しみにしていたのが、『日刊ちゅうたん』でした。とあるにはうれし恥ずかし、というところです。私は二年半前に、宮津局へ飛ばされたからは「日刊ちゅうたん」にかかわれていないので、私が御礼を言うのもおこがましいですが、過去たびたび『社会通信』誌上に掲載していただいたこと、うれしい限りです。これからも労働者運動の発展を願っています。
(福知山・A)

編集部より 掲載直後にも最終号に関わられた仲間から心暖まるおたよりをいただきました。Aさんからのおたよりに、嬉しさ百倍です。ご活躍を！

都労連スト体制へ 都当局は現業賃金一五%削減、教員賃金改悪（主任教諭の導入ほか）の制度改悪攻撃をかけてきている。これに対し、都労連は十一月二（水）、一八（火）の二波の一時間ストライキと大衆行動を決定した。東京清掃労組は二〇日（木）に一時間スト（予）特区連は二一日（金）に戦術行使（予）。都当局の制度改悪攻撃をはね返すには職場の迫力ある大衆行動とその頂点としてのストライキの決行がカギだ。たしかに、各組合と現場の力は都の攻撃もあり、落ちてくる。八年間ストなし、もある。しかし、これだけの制度改悪に対し、最大限の闘いができなければ、今後の組合の展望はない。キビシイが、職場活動家の奮起の時だ。もてる全力で、大衆行動とストライキを闘おう。米国ボーイング労組もストで成果をえた。
(東京・Y)

甘いものでも 共済年金満額供給の六三歳になりました。誌代残金はカンパです。甘い物でも買つて下さい。
(神戸・M)

編集部より Mさん、私と同じ年なんだ。事務所近くに「古賀音庵（こがねあん）」と称する和菓子屋さんがあります、マンドリン奏者、作曲家の古賀政男さんが好んだ和菓子屋さん。というわけでこんな名になったようです。さっそくいただきます。

さらにながれば 手続きが遅くなつて申し分けありません。残念(?)ながら滝野さんご夫妻には、まだ頑張ってもらわねばなりません。今後ともよろしくお願いします。一年分で残金(少々)はカンパです。
(東京・S)

編集部より カンパにまずお礼です。こんな情勢ですから、「資本主義とは何か」「生産性向上の本質」、「恐慌はなぜ起きる」等、根本問題に力を尽くしたい。

カンパです 誌代一年分、残金はカンパです。
(山形・Y)

誌代送ります 残金はカンパさせていただきます。
(大阪・O)

編集部より カンパに感謝です。